

経理の状況

●計算書類等

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書等について、あらた監査法人の監査を受けています。

なお、あらた監査法人は、平成27年7月1日付でPwCあらた監査法人に名称変更しております。

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度	平成25年度	平成26年度	科目	年度	平成25年度	平成26年度
		(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)			(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預貯金		23,892	34,119	保険契約準備金		502,854	558,377
預貯金		23,892	34,119	支払準備金		3,579	1,650
コーポレート		14,634	84,898	責任準備金		499,274	556,727
買入金銭債権		—	113,991	受託金		59,243	63,012
有価証券		525,161	391,034	その他負債		10,502	13,629
国債		378,735	181,570	再保険借		7,636	7,764
地方債		—	2,891	未払法人税等		214	167
社債		4,904	62,170	預り金		3	3
外国証券		141,522	144,401	未払金		128	100
有形固定資産		84	91	金融派生商品		2,518	5,593
建物		31	28	退職給付引当金		116	130
その他の有形固定資産		52	62	役員退職慰労引当金		18	22
無形固定資産		158	167	賞与引当金		20	21
ソフトウェア		156	165	特別法上の準備金		5	5
その他の無形固定資産		1	1	価格変動準備金		5	5
その他資産		13,375	15,834	地震保険評価差額金		2,996	3,390
再保険貸		11,519	12,660	繰延税金負債		3	1
未収金		—	84	負債の部合計		575,761	638,593
未収収益		1,690	1,438	(純資産の部)			
預託金		47	47	資本金		1,000	1,000
仮払金		61	33	利益剰余金		542	545
金融派生商品		55	1,568	利益準備金		1	1
				その他利益剰余金		541	544
				特別積立金		17	17
				価格変動特別積立金		39	39
				繰越利益剰余金		484	487
				自己株式		△5	△5
				株主資本合計		1,536	1,539
				その他有価証券評価差額金		7	4
				評価・換算差額等合計		7	4
				純資産の部合計		1,544	1,543
資産の部合計		577,305	640,137	負債及び純資産の部合計		577,305	640,137

平成26年度の注記事項

1. 有価証券の評価基準、評価方法及び表示方法

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
- (2) 地震保険の責任準備金及び地震保険に係る受託金に対応する資産の評価差額については、税効果控除前の額を、保険業法施行規則別紙様式に基づき、負債の部に「地震保険評価差額金」として表示しております。それ以外の評価差額については、税効果控除後の額を全部純資産直入法により処理し、純資産の部に表示しております。また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 有形固定資産の減価償却は、定率法により行っておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法により行っております。

4. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却は、見積利用可能期間（5年）に基づく定額法により行っております。

5. 外貨建の資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てることとしております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき財務部が資産査定を実施し、当該部署から独立した管理・企画部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っております。

なお、当期は引当の対象となる資産がないため計上を行っておりません。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務は、自己都合退職による期末要支給額を基に計算する簡便法により算出しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、当期末における支給見込額を基準に算出しております。

(5) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

7. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は再保険金の支払いに備え、主に内外の高格付の短中期債を保有し、流動性と安全性を第一義とし、それに収益性を加味した資産運用を行っております。デリバティブ取引は、外貨建債券の為替変動に伴う市場リスク軽減のための先物為替予約で、実需の範囲内で行うこととしております。また、市場リスク・信用リスク・流動性リスクについては定期的に時価や信用情報を把握、管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	34,119	34,119	—
②コールローン	84,898	84,898	—
③買入金銭債権	113,991	113,991	—
④有価証券 其他有価証券	391,034	391,034	—
資産計	624,043	624,043	—
⑤デリバティブ取引(※) ヘッジ会計が適用され ていないもの	(4,024)	(4,024)	—
デリバティブ取引計	(4,024)	(4,024)	—

(※) その他資産及びその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

短期間で決済されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

④有価証券

時価は期末日の市場価格等に基づいており、日本証券業協会の売買統計参考値、外部業者(外部ベンダー、ブローカー)から提供された価格によっております。

⑤デリバティブ取引

取引先の金融機関から提示された価格によっております。

8. 消費税等の会計処理は税込方式によっております。

9. 責任準備金の内訳項目である危険準備金は、責任準備金の算出方法書に基づき、正味純保険料の額と資産の運用によって生じた利益から法人税等相当額を除いた額を累積して積み立てております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額は、162百万円であります。

11. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	2,458 百万円
同上に係る出再支払備金	808 百万円
差 引	1,650 百万円

12. 繰延税金資産の総額は174百万円、繰延税金負債の総額は1百万円であります。なお、評価性引当額として全額を繰延税金資産の総額から控除しております。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金73百万円、退職給付引当金37百万円、未払事業税27百万円、未払地方法人特別税20百万円であります。繰延税金負債の発生の原因は、其他有価証券評価差額金1百万円であります。

13. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正は次の通りであります。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.78%から28.85%となります。この税率変更により、繰延税金負債は0百万円減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。

14. 1株当たりの純資産額は776円41銭であります。

算定上の基礎である純資産の部の合計は1,543百万円、普通株式に係る純資産額は1,543百万円、普通株式の当期末株式数は1,988千株であります。

15. 当事業年度末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は生じておりません。

16. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
		金額	金額
経常収益		104,703	119,822
保険引受収益		96,358	112,468
正味収入保険料		92,248	108,994
積立保険料等運用益		2,761	1,544
支払備金戻入額		1,348	1,929
資産運用収益		8,339	7,353
利息及び配当金収入		3,279	2,710
有価証券売却益		100	—
為替差益		7,712	6,180
その他運用収益		8	7
積立保険料等運用益振替		△2,761	△1,544
その他経常収益		6	0
経常費用		104,509	119,818
保険引受費用		95,447	111,757
正味支払保険金		15,010	9,563
損害調査費用		2,230	1,425
諸手数料及び集金費		40,411	43,315
責任準備金繰入額		37,794	57,453
資産運用費用		7,368	6,481
有価証券売却損		2	—
金融派生商品費用		7,336	6,447
その他運用費用		29	34
営業費及び一般管理費		1,289	1,322
その他経常費用		404	257
支払利息		404	257
経常利益		194	3
特別損失		0	0
固定資産処分損		0	0
価格変動準備金繰入額		0	0
税引前当期純利益		194	3
法人税及び住民税		184	0
法人税等調整額		92	—
法人税等合計		277	0
当期純利益又は当期純損失(△)		△82	3

平成26年度の注記事項

1. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	217,661 百万円
支払再保険料	108,666 百万円
差引	108,994 百万円

2. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	13,287 百万円
回収再保険金	3,723 百万円
差引	9,563 百万円

3. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	△2,685 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△756 百万円
差引	△1,929 百万円

4. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	28 百万円
コールローン利息	23 百万円
買入金銭債権利息	15 百万円
有価証券利息	2,642 百万円
計	2,710 百万円

5. 金融派生商品費用中の評価損益は4,024百万円の損であります。

6. 1株当たりの当期純利益は1円53銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は3百万円、普通株式に係る当期純利益は3百万円、普通株式の期中平均株式数は1,988千株であります。

7. 当期末における法定実効税率は30.78%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は8.69%であり、この差異の主な内訳は、評価性引当額の増減額2,970.25%、危険準備金に係る広告宣伝費用損金算入額△3,009.11%であります。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	年度	平成25年度 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益(△は損失)		194	3
減価償却費		134	97
支払備金の増減額(△は減少)		△1,348	△1,929
責任準備金の増減額(△は減少)		37,794	57,453
受託金の増減額(△は減少)		4,115	3,769
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△4	14
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4	3
賞与引当金の増減額(△は減少)		△0	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)		0	0
利息及び配当金収入		△3,279	△2,710
有価証券関係損益(△は益)		△98	—
為替差損益(△は益)		△6,790	△5,906
有形固定資産関係損益(△は益)		0	0
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)		△1,104	△1,198
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)		1,272	99
その他		404	1,606
小計		31,294	51,304
利息及び配当金の受取額		4,088	4,483
法人税等の支払額		△130	△92
営業活動によるキャッシュ・フロー		35,252	55,694
投資活動によるキャッシュ・フロー			
買入金銭債権の取得による支出		—	△19,995
有価証券の取得による支出		△628,856	△633,191
有価証券の売却・償還による収入		585,053	772,089
その他		28	—
資産運用活動計 (営業活動及び資産運用活動計)		△43,774 (△8,522)	118,903 (174,598)
有形固定資産の取得による支出		△0	△36
その他		△25	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー		△43,801	118,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△8,548	174,485
現金及び現金同等物期首残高		36,075	27,526
現金及び現金同等物期末残高		27,526	202,011

平成26年度の注記事項

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成26年3月31日現在) (平成27年3月31日現在) (単位：百万円)

現金及び預貯金	23,892	34,119
コールローン	14,634	84,898
買入金銭債権	—	113,991
有価証券	525,161	391,034
預入期間が3ヶ月を超える預貯金	△11,000	△11,000
現金同等物以外の買入金銭債権	—	△19,997
現金同等物以外の有価証券	△525,161	△391,034
現金及び現金同等物	27,526	202,011

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(4) 株主資本等変動計算書

平成25年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			特別積立金	価格変動特別積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,000	1	17	39	567	625	△5	1,619	13	13	1,633
当期変動額											
当期純損失					△82	△82		△82			△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△5	△5	△5
当期変動額合計					△82	△82		△82	△5	△5	△88
当期末残高	1,000	1	17	39	484	542	△5	1,536	7	7	1,544

平成26年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			特別積立金	価格変動特別積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,000	1	17	39	484	542	△5	1,536	7	7	1,544
当期変動額											
当期純利益					3	3		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									△3	△3	△3
当期変動額合計					3	3		3	△3	△3	△0
当期末残高	1,000	1	17	39	487	545	△5	1,539	4	4	1,543

平成26年度の注記事項

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：株）

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	2,000,000	—	—	2,000,000
合計	2,000,000	—	—	2,000,000
自己株式				
普通株式	11,400	—	—	11,400
合計	11,400	—	—	11,400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(5) 1株当たりの配当等及び1人当たりの総資産額

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1株当たり配当金		—	—	—
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		2.14円	△41.63円	1.53円
配当性向		—	—	—
1株当たり純資産額		821.18円	776.66円	776.41円
従業員1人当たり総資産額		19,881	22,204	22,073

(注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)は $\frac{\text{当期純利益又は当期純損失}(\Delta)}{\text{期中平均株数(加重平均)}}$ により算出しています。

2. 1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除して算出しています。

3. 従業員1人当たり総資産額は $\frac{\text{期末総資産}}{\text{期末従業員数}}$ により算出しています。

●資産・負債の明細

(1) 預貯金

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
預貯金		25,938	23,892	34,119
(普通預金)		(8,908)	(3,832)	(559)
(定期預金)		(17,030)	(20,060)	(33,560)

(2) 商品有価証券・同平均残高・同売買実績
該当ありません。

(3) 有価証券の内訳

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度末		平成25年度末		平成26年度末	
			構成比 %		構成比 %		構成比 %
国債		328,071	68.8	378,735	72.1	181,570	46.4
地方債		—	—	—	—	2,891	0.7
社債		20,065	4.2	4,904	0.9	62,170	15.9
株式		—	—	—	—	—	—
外国証券		128,842	27.0	141,522	26.9	144,401	36.9
その他の証券		—	—	—	—	—	—
合計		476,979	100.0	525,161	100.0	391,034	100.0

(4) 有価証券利回り

(単位：%)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
運用資産利回り (インカム利回り)	公 社 債	0.53	0.27	0.25
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.91	1.71	1.34
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.96	0.66	0.59
資産運用利回り (実現利回り)	公 社 債	0.53	0.30	0.25
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.91	1.71	1.34
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.96	0.68	0.59
(参考) 時価総合利回り	公 社 債	0.51	0.25	0.40
	株 式 債	—	—	—
	外 国 証 券	1.59	0.94	1.28
	そ の 他 の 証 券	—	—	—
	合 計	0.85	0.44	0.67

(注) 公社債は、「国債」「地方債」及び「社債」の合計です。

(5) 有価証券残存期間別残高

平成25年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	246,622	31,744	50,414	41,312	1,052	7,587	378,735
地 方 債	—	—	—	—	—	—	—
社 債	2,302	2,601	—	—	—	—	4,904
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	31,138	89,794	20,589	—	—	—	141,522
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	280,063	124,141	71,004	41,312	1,052	7,587	525,161

平成26年度末

(単位：百万円)

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国 債	48,226	54,312	26,830	37,677	5,839	8,685	181,570
地 方 債	2,891	—	—	—	—	—	2,891
社 債	36,031	26,139	—	—	—	—	62,170
株 式 債	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	26,272	104,917	13,211	—	—	—	144,401
そ の 他 の 証 券	—	—	—	—	—	—	—
合 計	113,421	185,368	40,041	37,677	5,839	8,685	391,034

(6) 業種別保有株式

当社では株式の保有実績はありません。

(7) 貸付金関係

貸付金の残存期間別の残高、担保別貸付金残高、用途別の貸付金残高及び構成比、業種別の貸付残高及び貸付残高の合計に対する割合、規模別の貸付金残高及び貸付残高の合計に対する割合、貸付金償却額は該当ありません。

(8) リスク管理債権

該当ありません。

(9) 元本補てん契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

(10) 債務者区分に基づいて区分された債権

該当ありません。

(11) 資産の自己査定

当社は、資産の自己査定を行い、保有資産を個別に検討して、回収の危険性または価格の毀損の危険性の度合いに従って区分しています。平成27年3月末における分類資産(II~IV分類)は発生しておりません。

(12) 有形固定資産

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
土 地		—	—	—
(営 業 用)		(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
建 物		33	31	28
(営 業 用)		(33)	(31)	(28)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
建 物 仮 勘 定		—	—	—
(営 業 用)		(—)	(—)	(—)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
計		33	31	28
(営 業 用)		(33)	(31)	(28)
(賃 貸 用)		(—)	(—)	(—)
リ ー ス 資 産		—	—	—
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		84	52	62
合 計		117	84	91

(13) 未収再保険金

該当ありません。

(14) 特別勘定に関する指標等

該当ありません。

(15) 保険契約準備金

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
支 払 備 金		4,927	3,579	1,650
責 任 準 備 金		461,480	499,274	556,727
(危 険 準 備 金)		(352,830)	(378,041)	(417,056)
(未経過保険料積立金)		(107,140)	(119,727)	(139,671)
(払 戻 積 立 金)		(1,509)	(1,505)	(-)
合 計		466,407	502,854	558,377

(16) 責任準備金積立水準

対象とする契約がありません。

(17) 引当金明細表

平成25年度

(単位：百万円)

区 分	平成24年度末残高	平成25年度増加額	平成25年度減少額	平成25年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	120	19	23	116
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	14	4	0	18
賞 与 引 当 金	21	20	21	20
価 格 変 動 準 備 金	5	0	-	5
合 計	161	44	45	161

平成26年度

(単位：百万円)

区 分	平成25年度末残高	平成26年度増加額	平成26年度減少額	平成26年度末残高
一 般 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
特定海外債権引当金勘定	-	-	-	-
退 職 給 付 引 当 金	116	19	5	130
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	18	3	0	22
賞 与 引 当 金	20	21	20	21
価 格 変 動 準 備 金	5	0	-	5
合 計	161	45	26	180

(18) 資本金等明細

P61の株主資本等変動計算書をご参照ください。

● 損益の明細

(1) 有価証券売却益

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国債等		—	100	—
外国証券		—	—	—
合計		—	100	—

(2) 有価証券売却損

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
国債等		—	2	—
外国証券		0	—	—
合計		0	2	—

(3) 有価証券評価損

該当ありません。

(4) 固定資産処分益

該当ありません。

(5) 固定資産処分損

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
土地		—	—	—
建物		—	—	—
その他の有形固定資産		0	0	0
合計		0	0	0

(6) 事業費 (含む損害調査費)

(単位：百万円)

区分	年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
人件費		1,031	496	417
物件費		4,881	2,773	2,037
税金		252	249	293
諸手数料及び集金費		38,141	40,411	43,315
合計		44,307	43,931	46,063

(注) 金額は損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計額です。このうち損害調査費は元受社の損害調査に係る費用で、地震発生状況により変動します。火災予防拠出金及び交通事故予防拠出金、保険契約者保護機構に対する負担金は該当ありません。

(7) 減価償却費明細表

平成25年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成25年度 償却額	償却累計額	平成25年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	101	2	70	31	68.9
（営業用）	(101)	(2)	(70)	(31)	(68.9)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	115	32	62	52	54.1
計	217	34	132	84	61.1
無形固定資産					
ソフトウェア	562	100	405	156	72.1
その他の無形固定資産	1	0	0	1	12.7
計	563	100	405	158	72.0
合計	780	134	538	242	68.9

平成26年度

(単位：百万円)

資産の種類	取得原価	平成26年度 償却額	償却累計額	平成26年度末残高	償却累計率 %
有形固定資産					
建物	101	2	72	28	71.6
（営業用）	(101)	(2)	(72)	(28)	(71.6)
（賃貸用）	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
その他の有形固定資産	151	27	89	62	58.8
計	253	29	162	91	63.9
無形固定資産					
ソフトウェア	415	67	249	165	60.1
その他の無形固定資産	1	-	-	1	0.0
計	416	67	249	167	59.9
合計	670	97	411	258	61.4

●時価情報等

(1) 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項については、「貸借対照表の注記7(P56～57)」をご参照ください。

(2) 有価証券関係

① 売買目的有価証券
該当ありません。

② 満期保有目的の債券
該当ありません。

③ その他有価証券

平成25年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	190,481	192,232	1,750
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	121,335	127,001	5,665
	そ の 他	—	—	—
	小 計	311,817	319,233	7,415
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	191,429	191,407	△21
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	14,561	14,520	△40
	そ の 他	—	—	—
	小 計	205,990	205,928	△62
合	計	517,808	525,161	7,353

平成26年度末

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	152,926	155,186	2,259
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	127,162	138,778	11,615
	そ の 他	—	—	—
	小 計	280,089	293,964	13,874
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	91,516	91,446	△69
	株 式	—	—	—
	外 国 証 券	5,780	5,623	△157
	そ の 他	113,991	113,991	—
	小 計	211,288	211,061	△226
合	計	491,378	505,026	13,648

(注) 貸借対照表において、買入金銭債権として処理している商業ペーパーを「その他」に含めて記載しております。

④売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成25年度			平成26年度		
	売却額	売却益	売却損	売却額	売却益	売却損
その他有価証券	7,541	100	2	—	—	—

(3) 金銭の信託

該当ありません。

(4) デリバティブ取引情報

①ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成25年度末			平成26年度末				
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		評価損益	
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売 建								
	米 ド ル	28,819	—	△564	△564	59,455	—	△5,568	△5,568
	ユ ー ロ	36,703	—	△1,899	△1,899	28,159	—	1,543	1,543
合 計			△2,463	△2,463			△4,024	△4,024	

(注) 1. 上記記載以外の通貨関連のデリバティブ取引については、該当がないため記載を省略しています。
 2. 時価の算定方法 為替相場は先物相場を使用しております。

②ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。